

---

# 私営企業主の階層意識と政治参与

張 厚義

<中国社会科学院社会学研究所>

## 要 旨

本稿は、現代中国社会における階層および社会の分化の問題について初歩的な研究を行ったものである。中でも、「私営企業主」階層に関する問題を重点的に議論した。私営企業主とは、個人が企業財産を有し、労働者を雇用することを基礎として、企業経営管理に従事する職業と定義することができる。私営企業主はすでに現代中国の一つの比較的独立した新しい社会階層となっている。私営企業主の階層的特徴、階層意識および彼らの政治への参加願望や政治への参加の方法にはいずれにも大きな特徴があり、人々の関心を引き起こしている。本稿は、以上に述べた問題について、明らかにしようとするものである。

**キーワード** 社会階層研究、私営企業主、階層意識、社会的地位、政治への参加

## はじめに

社会階層研究は、経済社会の差異の研究に関する一つの研究方法である。この研究方法は、基本的に現存する社会体制を認め、そして守り、比較的協調的な角度から社会の分化現象をみるものである。その目的はさらにそれぞれの階層、各方面の積極的要素を動かし、全体の社会を健全で秩序ある、調和的発展へと促すことにある。本稿の研究対象—私営企業主階層とは、企業の生産財は個人所有に属し、雇用労働を基礎として、経営管理することがその職業であり、労働者、農民、知識分子などの労働者が転向してなったもので、中間状態にある、過渡段階の社会集団のことである。この社会階層の誕生と発育の時間はまだそれほど長くはないが、今なお幼稚で、何ら拘束も受けていない初期段階にある。しかし、一つの相対的に独立した、新生の社会階層として、彼らの階層意識と政治参与はすでに萌芽を迎えており、さらにこの階層そのものと同様、迅速に発展しているだけではなく、また日増しに人々の幅広い注目を浴びている。ここで私たちは、アンケート調査結果のデータを根拠とし、関連の統計資料と実地調査での経験を通して、私営企業主の階層意識と政治参与について大枠の枠組みを描き、初歩的な実証分析を試みた。

## 1. 私営企業主はすでに発展して一つの相対する独立した社会階層となった

一つの新興階層の形成は、少なくとも以下のいくつかの必須の条件を備えなければならない。その条件とは、一定の人数とその代表的な人士、その他の社会階層と区別される特有の特徴、発展する基本的趨勢等である。

### (1) 私営企業は無から有へ、数も少から多へ、その集団は絶えず拡大傾向にある

2003 年末までに、全国で登録している私営企業主は 772.8 万人である（もしさらにそれぞれの“肩書き”を持っている人を含むと、実際の人数は 1000 万人を超える）。彼らは起業前の職

業構成と文化的構成に大きな変化をもたらした。まず、10年前のサンプリング調査数が示している通り、彼らの起業前の職業構成は農民、労働者、サービス業従事者が主たるものであった（全体の59.9%を占める）。しかし、現在は各種の企業機関の幹部が主たるものになっている（全体の63.1%を占める）。また、彼らの学歴にも大きな向上が見られる。10年前と比較すると、中学卒及びそれ以下の学歴が47.0%から19.7%に低下し、高校、中専（中等専門学校）卒が35.9%から41.1%に上昇している。大学、大専（専科学校）卒は16.6%から35.5%に上昇している。大学院卒も0.6%から4.9%に上昇している。彼らは起業、経営管理の実践の中で、総合的な素質において大きな向上があった。彼らの中の代表的な人は、全国レベルから地方レベルまでの各レベルの全国人民代表会議代表、政治協商委員、商工業連合会執行委員に選出あるいは推薦されたり、各レベルの労働模範に選ばれたりしている。

筆者の知る限りでは、県レベルの人民代表に選ばれたのは全国に9000人いる。推薦され且つ県以上の政治協商委員になった者は、全国に3万人あまりいる。全国商工業連合会の執行委員をつとめているのが233人（全体の56.0%を占める）、全国商工業連合会の副主席を勤めているのが8人、省、市の政治協商主席兼商工業連合会長をつとめているのが3人いる。この実際の状況が表しているものは、彼らが民間投資を動かし、就職の道を開拓し、経済構造を優れたものにし、経済成長を促進しているということだ。工業化と都市化を推し進めるプロセスの中で、代えがたい積極的な機能を発揮している。私たちの実際の生活の中で、ほぼいつでもどこでも実際的にこの社会階層の存在を感じることができるのである。

## （2）私営企業主階層の特有の特徴

1、企業生産財は事業主個人の所有に属する。事業主は生産財に対して占有権、使用权、收益権、処置権を有し、なお且つ国家の法律の保護を受ける。企業内部においても財産権関係ははっきりしており、事業主は生産財の主人なのである。一般的な環境において、彼らが雇用する従業員は企業株式を占有しない（しかし、少数ながら少量の株式を占有する現象もでてきた）。第五回全国私営企業サンプリング調査のデータによると、私営企業主の実際の占有資金は一人当たり平均202.2万元で、その中で100万元以下は19.9%、500-1000万元は9.6%、1000-5000万元は7.4%、5000万元 - 1億元は0.89%、1億元以上は0.33%を占める。しかし、全国的に言えば、私営企業の登記資金はとても高いというわけではない。2003年末、各企業の平均はわずか117.47万元で、その中で1億元以上の私営企業はわずかに1156社だった。

2、私営企業内部では、労働力の売買を通して、間接的に労働力と生産財の結合を実現している。

事業主は生産財（経営管理能力も含む）の占有者と支配者の身分をもってあらわれ、被雇用従業員を受け入れることは、つまり労働力の所有者の身分をもって存在するということである。前者は企業を支配する経営管理活動をし、また後者の労働力を支配して使用するのである。前者は後者に給料を支給し、その給料レベルは労働力の価格を決定付け、そして労働力の供給状況に支配される。彼らの間は雇用関係、労働賃金関係である。登記状況から見れば、各企業の従業員の平均は11.03人である。

3、私営企業の純利潤の出所と帰属は完全に一致しない。私営企業の純利潤は、被雇用従業員と事業主がともに作り上げるものであるが、事業主が独占的に占有し、支配し、使用しており、被雇用従業員は純利益の分配に参加しない。事業主は私有の生産財と責任企業経営管理を

借りて、無償に従業員を支配し作り上げ、労働力価格の一部利潤を上回り、比較的高い収入を得て、それによってわが国で、現段階における先に豊かになった財産所有者となった。アンケート調査のデータに示されるように、2001 年末における彼らの平均所得税の後利潤は 88.2 万元、個人の年間総収入は 13.77 万元で、各家庭（平均 5.11 人）の総収入は 18.47 万元で、家庭金融資産は 65.41 万元である。

### （3）今後数年の全国私営企業は依然として比較的速い速度で発展する。

過去 10 年間、私営企業の主要な数値は、みな倍に増加している。国家商工行政管理総局の統計資料によると、1993 年から 2003 年の間、登記されている私営企業数は 23.8 万社から 300.6 万社に増え、11.6 倍の伸びである。従業員数も 372.6 万人から 4088.6 万人に増え、10 倍の増加である。登記資本金は 680.5 億元から 35304.9 億元に増え、50.9 倍増加した。工業総生産量は 421.1 億元から 18964.5 億元に増え、43.9 倍増加した。社会消費品の小売額は 190.5 億元から 10035.4 億元に増え、51.7 倍の伸びである。

社会主義市場経済体系の成長と改善が成されるにつれて、各種の生産要素はさらに速い速度でもって経済規律に基づいて自由に流動や再構成をしていくのである。その中で市場メカニズムを基礎として社会資源を配置し、契約書類を紐帯として、生産要素を組み合わされた私営経済は、発展の速度をより速める。わが国の具体的な国情は、一方で大量の余剰労働力があり、多くの人の仕事がない。またもう一方で、同時に大量の社会的余剰資金が存在し、また各種の生産要素が組み合わさって、自然を改造し、社会の財産の経営管理人材をつくりだしているが、多くのことを誰もやろうとせず、多くの領域では開発が待たれるところなのである。実際に、私営企業の数が多く、規模も大きなところは、総合的な経済的实力もあり、人々の生活レベルも高い。発展のレベルが全国でも上位に位置する、広東、江蘇、山東、浙江、上海、そして北京は私営企業戸数が全国の総数の 55.8% を占めるのである。中、西部地区が未発達である原因の主な一つに、私営企業戸数がそれぞれ、全国総数のわずか 17.2%、13.5% を占めているだけということがある。東部地区は現在進行の発達地域であり、中西部はさらにその先にあるものなのである。私営経済をもう一つの先発隊として、予想可能な時期にとめられない勢いで新旧の市場空間を迅速に占領し、開拓していこう。

## 2. 私営企業主の階層意識

いわゆる階層意識とは、ある社会階層のメンバーのその階層に対する帰属感、それを認めようとする心的状態を指し、また、メンバー全体のその階層の共通の境遇と共通利益に対する共通認識を指す。したがって、階層意識が一旦形成、成長し始めると、階層メンバーの間に一つの「仲間意識、連帯感」が生まれる。そして外部に対して、つまりそのほかの社会階層、社会的集団に対して、心理的、行為的に一つの区別感が生まれる。

社会的存在は社会的意識を決定づけるものである。また、私営企業主の階層特有の特徴は、その階級特有の社会意識を決定づけているのである。これは主に二つの相互関係に集中し、また基本的質は同じ問題の上にある。それはまさに私たちが最近経験したこれまでの歴史なのである。一つは約 50 年前、私たちが慌てて急速に行政手段を用いて個人資本主義と民族資産階級の二重の「改造」をなすとげた。二つ目には、比較的長い時間の中で、私たちはまだ何が社会主義であり、いかにして社会主義をつくるのかと言う問題をはっきり認識しておらず、とりわ

け的確に資本主義と向き合っておらず、資本主義と社会主義の関係の問題を的確に解決していなかったのである。「階級闘争を要とする」という理論指導の下、経済建設のイデオロギー化をした。1962年以降の10年間、絶えず大いに各種の大衆運動、政治闘争を続け、闘争は主として「党内の資本主義の路線を進み権力派となる（各レベルの主要な指導幹部）」ことであり、革命の対象は、「新生の資産階級分子（多くは一般民衆）」であったが、さらに「資本主義」、「資産階級」の概念は極めて広範囲に及び、曖昧なもので、例えば遠くへ商品売りや、農業を辞めて商業をしたり、多く余剰を残すといったことや、自由市場、損益に自ら責任を負うこと、各戸生産請負等がみな批判、打撃の対象となり、人々の生存、発展の権利でさえもたたき潰されてしまったのである。私営企業主はまさにこの歴史的背景の中で、生産と発展を行ってきたのだ。したがって、我々の潜在的な意識の中に、また彼らの内心意識の中に、過去の歴史的烙印を存在させ続けなければならないのである。このような社会が存在することは、彼らの階層意識に以下の二つの大きな特徴を有することを決定づけた。

一つ目は、私営企業主は普遍的に自分自身の社会的階層構造の中での位置に関心を持っており、実質的には自分のこれからのことや運命に関心をもっている。彼ら自身の言葉をもって表すと、「企業の栄枯盛衰は、ただ元手を割らないのかという問題であって、一旦政治的に別台帳（ブラックリスト）に入れられたら、一生浮かばれないどころか、子孫に災いが起こり、友人にまで連座し、何代も立ち直れない。」という。このような憂いは、全くもって取り越し苦労というものでもない。一方で、彼らが「階級闘争を要とする」という年代に成長しており、彼らはみな新旧の資産階級分子やその子女がかつて不当な扱いを受けたことも見聞きしている。彼らの中の一部の人は、「新生資産階級分子」の典型としてみなされ、街に引き回されみせしめとされ、批判され、逮捕され、裁判にかけられた。当時の数々の不運をあげれば、今でも多くの人が恐怖におののき、戦慄を覚えるだろう。もう一方では二十年来、私営経済と私営企業主の基本的特徴をめぐって、社会では各方面で今までたえず論争を続け、さらに一部の人が彼らを単純に同一視したり、過去の民族資産階級と比べたりし、「労働者削減」を一つの締め付けの合言葉であるとして、何か起これば、常にまず彼らが矢面に立たされるのである。江沢民の「七・一」講話は自分たちの政治的地位を明確にし、自分たちも中国の特色ある社会主義事業の建設者であること、わが国の社会主義、社会階層構造の主な組織部分であることを明確にし、自らを意気揚々たるものにし、縄を解いて、開放された気持ちにし、「まさに私たちを身内のものとみなし、自分たちの政治的抛り所を見つけることができた」のである。

二つ目は、普遍的に彼らの合法權益、とりわけ彼らの合法的な私有財産の安全性に関心を払っていることである。ある事業主は以前、「実は、多くの従業員はまだ恐れています。発展していけば投資を増やし、拡大して再び生産しなければならない。もし、あなたが苦勞して稼いだお金をすべて投資してしまっても、法律的な保護がないのなら、誰が安心できますか。」と言ったことがある。この事業主の話は、疑いなくこの新生の階層の共通の声を反映している。恐怖のために、再度の「改造」に躊躇するが、一部の規模の比較的大きな企業は、国外に開設している傘下の子会社等の名義で、資金を海外の銀行に貯金し、或いは海外にマンションなどの不動産を購入している。そして、彼ら自身とその子息は、「投資移民」の形式でもって、海外へのパスポートを手にするのである。現在、彼らの政治地位ははっきりとしたが、心の奥底の困惑は徹底的にぬぐいきれておらず、これはとりさらなければならない問題であり、「企業を大きくしたいが、企業を大きくするのも怖い。企業が大きくなればなるほど、搾取も多くなる」。搾取

の問題は、依然として、彼らの頭上に掲げられた鋭利な刃物なのである。

私営企業主の階層意識のもう一つの問題は、彼らの階層のメンバーの、社会階層構造の中の等級帰属に対する共通認識という問題である。全国第5回サンプリング調査のデータによると、調査対象者の多くは、自分の経済収入、社会的名声と政治的地位は、社会階層構造の中・上レベルに位置し、この三つの方面の主観的認知の差異は比較的小さいと考えている。彼ら自身は第5レベル以上にいると考えており、経済収入方面では74.4%を占め、社会名声は79.4%を占め、政治的地位はわずかに低いながらも65.2%を占める。全体的に見ると、調査対象者の多くは、自分の社会経済的地位は比較的高く、その中で、彼らの自分たちの社会的名声に対する想像は最も高く、経済収入はその次に位置し、政治的地位は第三位に位置する。調査データが示すように、彼らの自分たちの三つの地位に対する認識はほぼ一致する。その中で社会的名声と政治的地位の相関度は最も大きく、両者間の実際の生活での相互的促進関係に反映されており、社会的名声は高くなればなるほど、政治生活に参加する可能性も大きくなる。それに反して政治参加度が大きくなればなるほど、世界的名声も往々にして高くなる。

### 3. 私営企業主の願望と要求

願望は、将来が何らかの目標に到達することをかなえるための考えである。要求とは、具体的な願望或いは条件を出して、それを実現し満足させることを望むことである。全国第5回サンプリング調査のデータの分析によると、私営企業主階層の経済利益、社会名声や政治地位などの方面に対する願望、および要求の具体的な状況は以下のとおりである。

#### (1) 最大の経済利益を追求するのは、私営企業主階層の最大の願望である。

彼らに今後の考えを尋ねると、80.6%の被調査者の答えは、「商いにありて、商いを言う、つまり企業をうまくやっていくこと」である。これは今までの調査から出た基本的な結果と基本的に一致している。したがって、自分の経営している企業が私営企業主のわが身を落ち着かせる根本であり、彼らの人生の舞台の基礎なのである。企業の経済力の強さは、彼らが政治活動に参加するという重さであり、彼らの人生の舞台における価値の表れなのである。この意義の上で、確実に「大きな財」があってこそ、「鼻息荒く」いられるのである。したがって、彼らは良好な状態にある企業を何よりも重要だと考えているのである。企業の方策をしっかりとさせるために、経営管理や市場マーケティングをして、本当に常に気にかけて、誠心誠意、知恵をしぼっているのだ。彼らは社会活動、政治活動に参加し、交友をはかっているが、最終的な目的はやはり自己の企業サービスを徹底することなのである。良好な企業状態にするために、彼らが言ってくる最も強烈な問題は、「早急に中央政策精神を定着させ、よりゆるやかな企業発展環境を作り上げること(74.8%)」である。彼らは、目下、企業の環境を強化、そして発展をさせているところだが、次のような突出した問題が存在する。まずぶつかるのが、企業発展の中での資金需要である。調査対象企業が規模拡大に必要とする資金の中央値が100万円で、普遍的に貸付が難しいことが示された。これは懸案の大問題なのである。政府、銀行、商工業連合会など、多方面から努力を働かしているが、しかしそれでも効果は非常に少ない。データから分かることは、私営企業の民間貸借はまだわりと普遍的である。そして、多くの方は社会治安の問題が発展に影響する最大の問題であると考えている。一部の地域の社会治安の問題が非常に際立っており、直接、事業主やその家族の生命の安全を脅かしているのだ。如何に社会治安

を守るかについて、彼らは立法を強化すべき(82.0%)、政府の機能を転換すること(15.6%)、そして業界の組織に頼ること(2.6%)と考えている。そして、業界独占を打ち破ること、業界の介入を許すこと、業界が規範に合わない問題を争うことを要求している。この問題の回答については、26.1%の人は業界の組織に頼るべきだと考えている。また、劣悪コピー商品の生産経営者に対する打撃の力はまだ不足しており、67.7%の人は立法を強化すべきと考えている。なぜなら、我々の法律がまだ合法的な生産経営者を強力に保護することができていないからであり、19.0%の人は政府の機能の転換をすべきと考えており、13.2%の人は業界の組織に頼るべきだと考えている。

企業を良好な状態にするために、よりゆるやかな発展環境をつくることについてのもう一つの重要な問題は、「法律上で合法的な私有財産保護を明確にする(45.6%)」ことである。この問題は「三乱」に集中している。調査のデータが示すように、企業ごとの平均の各種割り当ては4.38万元で、各種寄付金は6.25万元、交際費は10.04万元である。例え、持ち出しの寄付金を除いても、一つの企業がこの方面に用いる支出は20万元を超え(多く投資する者の分配は14.67万元)、これは疑いなく企業の社会的コストが増加しているということである。いかにこの「三乱」問題を解決するかについては、59.8%の人は政府の機能を転換して、政治的徴収の規範化を行うべきと考え、35.4%の人は立法を強化すべきと考えており、4.8%の人は業界の組織に頼るべきだと考えている。

## (2) 社会的名声を上げることも、私営企業主階層の多くの人の願望である。

社会的名声と社会的地位は、通俗的に言うとな人に尊敬されているレベルであり、社会的には多くの人の中でのある人やある階層に対する価値評価である。のかつて中国の政治舞台で弱小の、身分が曖昧ではっきりしなかった利益集団群として、彼らは公衆の自分に対する評価をとてても気にして、また自分の社会における評判を気にしている。この問題について、彼らの今後の具体的な考えを尋ねると、68.3%の人が、「日常生活において、良好な個人そして企業イメージを作り上げ、一人の社会的に有望な人間となる」と答えている。アンケートはそして、二つの方面の質問をした。一つは「規範的な中国の特色ある社会主義建設者になるために、あなたはどのようなことをすることが最も重要であると考えますか」だった。上位6位の回答を順に紹介すると、まず「誠意を重んじる」(80.2%)ことである。なぜなら、誠意が欠けているということは私営企業発展の重大な障壁であるからである。とりわけ企業間の相互的な振込みの遅れは極めて普遍的である。調査データが示すように、「他の企業が貴社にどれくらいの代金不払い、また借金先送りをしていますか。」という質問への回答の平均額は164.13万元である。また、「貴社は他の企業にどれくらいの代金不払い、借金先送りをしていますか。」という質問に対する回答の平均額は46.29万元である。ならば、どうやって、信用のレベルを引き上げ、誠意ある経営をするのだろうか。61.1%の人は業界の組織に頼るべきだと考え、立法強化と政府機能の転換をすべきと考えている人はそれぞれ、26.7%と12.2%であった。市場経済体制が改善され、関連の法律や法規が健全になるにつれ、業界組織の規範的企業行為と協調的経営者の関係という重要性は、日増しに事業主の認めるところとなっている。第二位は「法律に則って納税すること」であった。アンケートのデータが示すように、企業規模が拡大するにつれ、その売上額と納税額は急速に増大の勢いを示している。第五回調査と第四回調査を比較すると、企業の平均の売上額は400万元から580万元に増加し、45%のポイントアップであった。さら

に、企業一社あたり平均納税額は14万円から22万円に増加し、57%のポイントアップであった。これはここ数年、国家が私営企業の税金の徴収と管理力を増大させ、同時に私営企業主の納税意識も次第に上がったためである。第三位は、「生産発展に努める」である。第五回調査は第四回調査と比較すると、一社当たりの平均の実際に所有する資金は150万円から250万円に増加しており、納税後純利潤は20万円から21万円に増加した。また、国家工商行政管理总局の統計資料によると、2001年は1999年と比較して、全国私営企業登記資本総額は77.0%増加し、実際の工業生産額も60.3%増加し、社会消費品小売額も49.0%増加した。第四、第五位はそれぞれ、「従業員のケア(29.0%)」と「就業問題の解決(23.9%)」である。アンケートのデータが示すように、一社当たりの平均雇用人数は60人で、90.6%の企業が国有企業のレイオフ人員を雇用しており、レイオフ人員は総従業員数の20%を占める。従業員の平均年収は10240.8円で、労働保険料の年間平均は217.75円で、医療費用に用いる平均支出は68.90円である。また、国家工商行政管理总局の統計資料によると全国私営企業従業員は1999年から2001年の間に、2022万人から2714万人に増え、34.2%の伸びをみせた。第六位は、「公益事業に多く参与する」ことであった。

いかにして社会的名声のある人間になるのか、また自分の社会的評判を上げるのか。アンケートでは、いくつかの質問を設定した。それは、寄付公益事業の状況および原因分析である。アンケート結果が示すように、2755人が寄付金を出したことがあり、一人当たり平均の寄付金額は25.2万円である。具体的な寄付公益事業の主な原因としての回答は、「社会に多く貢献するため(総合ランキング第一位、42.2%)」、「自社の評判をあげるため(20.5%)」、「お年寄りや同郷の人に伝えるため(16.5%)」、「実は割り当てられたため(2.2%)」、「その他の原因(0.6%)」という結果であった。寄付公益事業は社会的名声を上げる重要な内容であることが分かるだろう。このほか、2549人が様々な形で「光彩事業(貧困層の救済を目指すプロジェクト)」に参加している。その中身は、農作物を利用して新しいプロジェクトを立ち上げる(188人)、「老少辺窮(旧革命根拠地、少数民族、辺境、貧困地域)」に赴いて企業を立ち上げる(239人)、国家の緑化に参加する(346人)、商品市場建設を行う(280人)、「投資して“光彩学校(光彩事業の一環で作られた学校の名称)”をつくる(535人)」、橋梁・道路の建設補修などの公益事業に参加する(1273人)、「光彩事業」に寄付をする(1868人)或いはその他の光彩事業に寄付をする(122人)であり、これらの活動は疑いなく、みな彼らの名声を上げるために有利なものであり、「社会的名声のある人間」となるのを助けているのである。

### **(3) 政治地位を上げることも私営企業主階層の願いと要求であるが、これは彼らの主要な目的ではない。**

如何にして自分の政治地位を上げるのだろうか。調査対象者たちは、「全国人民代表大会の代表や政治協商委員になること(25.5%)」、「常に政治的指導者となつたりをもつこと(22.4%)」、「メディア媒体で多く自分を宣伝すること(17.6%)」と答えている。イデオロギー面では、彼らは、「社会世論が私営企業主に対してさらに理解してくれること(21.6%)」、「労働価値などの理論上において新しい突破があること(11.4%)」を求めている。我々の長年の調査によると、政治地位を上げたいと言うのはひしひしと感じられる。彼らはまたさらに一步、政治との関係を開拓することを求めている。彼らは、自分たちの政治利益の擁護と各種の関係を強調するために党や政府と正式または非正式の関係経路を築くことを望んでいる。現段階では、彼らは以

下のいくつかの点を強化したいと考えている。一つ目として、統一戦線部や商工業連合会、私営企業協会との関係を強化して、これらの部門が彼らの要求や望みを反映する「拠り所」となることを望んでいる。二つ目には、常に党や政府の関連部門の招集する座談会に参加することを望んでおり、それでもって自分の主張を十分に表現するのである。三つ目に、一定の経路を経て、要求と願望を党と政府の方策の過程に組み入れ、そして直ちに方策の過程を理解することを望んでいる。四つ目として、地元の党や政府の主要な指導者と個人的関係を築くことを望んでいる。

#### 4. 私営企業主階層の政治参画

政治参与は公民が自分の利益を勝ち取り、現実のものとし、守るために、あらゆる合法的な道筋、合法的な方法を通して、政治生活に参加し、政治システムの方策プロセスに影響をもたらすことをもくろむ活動である。それは、自主行為であり、合法的活動である。私営企業主が政治活動に参加するのは、実際の物質利益のためであり、経済利益の最大化を追求するのは、私営企業主が各種の活動に従事する出発点である。しかし、“政治は経済が集中したもののあらわれであり”、“政治権力はそれでもって経済利益を実現させる手段にしかすぎない。”のである。

経済的実力の増大と階層の拡大につれて、私営企業主は必ず対応した政治的要求を訴え、そして一定の政治参与を実現し、自身の階層意識と願望、要求を表現するのである。しかし、現在大多数の私営企業主は生存、発展をもくろむ段階にある。このような状況の下で、彼らの多くの活動は主として、どうしても経済発展をめぐる展開しなければならず、政治を通じて、企業の発展のために、比較的ゆったりとした外部環境を作り上げ、自身の社会的名声と政治的地位を高め、企業の知名度を高め、同時に自身と企業のために政治上の保障を勝ち取るのである。しかし、彼らは自身の安全と政策の安定性に対する心配から、過去の比較的長い時間の中で、常に自身の政治的な要求を控えめに処理して、そして工夫を凝らして政治と生活して一定の保障を維持してきた。したがって、全体的には、彼らはまだ自覚的な、統一的な供給を形成していない。彼らの中の多くは、政治参与の上で、自分を守る意識だけを持っている。一部の総合的な政治的地位が比較的高く、経済実力が比較的強いものだけが、積極的に自分が普遍的に関心を持っている問題を政治要求として持ち上げ始め、そして努力して合法的なルートを通して、一定の場合において一定の方式で反映するのである。これらの政治的要求をする私営企業主は、すでにわりと直接的に政治に参加し、そして、すでに一定の政治的な措置を獲得している。彼らの政治的な措置は、以下の二つのタイプに分けることができる。

一つ目のタイプは、非主体的政治参与（何らかの措置をうけて参与すること）である。主に党委員会の関連部門の推薦を経ること、或いは下部組織の選挙を経ることを指し、それによって一部の私営企業主は、人民代表大会或いは政治協商会議に参加することや商工業連合会、青年連合会、婦人連合会などの社会団体が組織する場で一定の職務を担当して、各種の政治活動に参加するのである。このような状況は私営企業主階層の政治参与活動において、主導的地位を占め、彼らの中の一部の人もこのような参与に熱心である。浙江省富陽市（県）のモデル調査が示すように、現在富陽市には、合計 256 名の人民代表大会代表がいるが、そのうちの 78 名は私営企業主である（浙江省人民代表大会代表 2 名、杭州市人民代表大会代表 4 名）、全市には合計 208 名の政治協商委員がいるが、そのうちの 21 名が私営企業主である（全国政治協商委員 1 名、浙江省政治協商委員 1 名、杭州市 2 名）。全国第五回サンプリング調査のデータが示す

ように、調査対象者の中で各レベルの商工業連合組織に加入している人は83.4%を占め、その中で県、市レベルの人は79.8%を占め、各レベルの政治協商委員に推薦された人は35.1%を占め、その中で県、市レベルの人が16.5%を占める。個人労働者協会や私営企業協会に参加している人は48%を占め、その中で県、市レベル以下は45.4%を占める。中国共産党中央委員会の規定によると、商工業連合会は党の指導下の統一戦線的性質を持つ民衆団体であるだけでなく、さらには経済的な面で私営企業などのためにサービスをする民間商工会であり、私営企業主などの階層的的確な意見を反映しなければならず、彼らの合法的權益を守り、彼らの経営上の困難解決の一助を担うのである。商工業連合会は彼らを反映する意見や要求を、毎年春に開かれる各レベルの政治協商大会の会議に集める。内容は基本的に経済上を取り巻く彼らを守る物質利益、政治上での彼らを守る民主權利についてである。知るところでは、1999、2000年度だけで、全国商工業連合会は10の団体提案を提出し、浙江省商工業連合会の団体提案は、できるだけ早く《浙江省私営企業權益保護条例》を制定すること関し、条例を保護する“建議書(全部で28条)”を付け足した。浙江省商工業連合会の提案は、非公有制の経済人士を模範労働者の評価範囲に組み入れるかについての建議であった。主に私営企業主からなる“商工界”は、毎年の政治協商会議では常にとりわけ活発であり、メディアが注目しており、彼らの中の代表者は毎年、国内外のプレスに対する会見を開いている。

もう一つのタイプは、主体的な、自発的な政治参与である。その表現方式は主に、(1)自発的に中国共産党組織に加入することを求めることである。第五回サンプリング調査のデータによると、調査対象者の中で中国共産党が占める割合は29.9%であった。それ以前の4回の調査での割合はそれぞれ、13.1%、17.1%、16.6%、19.8%であった。なぜ、今回の比率はこのように高いのか。主な原因はこの数年の大量の国有企業、集団企業が制度改革によって私営企業に変わり、これらの企業の責任者の多くが中国共産党員であるからである。今回の調査は合計833の企業が制度改革した企業であり、その中の422の企業の責任者が中国共産党員であった。これは、総数の13.1%を占める。もし、この数が減ったとしても、調査対象者の中で中国共産党員が占める割合はこれまでの調査と大して違いはない。彼らの入党時期を見ると、90%以上の方はみな企業を立ち上げる前に組織に入党した人である。しかし、192人(党員総数の5.9%)が企業を立ち上げた後に入党したのである。実際の調査の中で気づいたが、これらの多くの人は、「赤い帽子」を被った「ニセ集団企業」であり、下部の党委員の黙認の上で、法人代表を変更しているのである(一般的に法人代表を配偶者に変更する)。注目に値するのは、江沢民の「七一」講話以降の私営企業主の入党人数が、多いというわけでもないことである。対象者の中には16名しかおらず、これは党員の総数の0.5%である。関連の資料によると、深圳市は2001年8月以来、新しく入党したのが5000人あまりにも膨れ上がり、その中の48名の私営企業主が入党申請をし、入党を受け入れられたのは9名である。アンケートについてのさらなる分析及び福建、広東の二箇所の調査において、より上述の結論を実証している。第五回サンプリング調査の中で70.1%の非中国共産党員の事業主は、今後入党するつもりと答えたのが11.1%だけであった。福建省の一部の地区の調査では、この比率はわずか1.8%であった。広東省が100名の事業主にアンケート調査を行い、69名の無党派層の中で、半分が共産党組織に入るつもりはないだろうと答え、4分の1は曖昧な意思表示で、「はっきり答えられない」とした。残りの4分の1は入党するつもりであるとはっきりと答えた。かなり長い時間の中で、人々は私営企業に対して、経済的に許し、政治的に心配してきたが、彼らの中のそれなりの数の人

は、思想認識上、党を擁護しているけれども、組織的な入党は臨んでおらず、また入党後のこの「大溶解炉」の中で多くの拘束を受けることになり、効率的に合法的な私有財産を守ることができないのではと心配している。全体的にみると、私営企業主が所望することは、政策の制定から施行までのプロセスの中で、彼らの意見を聞き、彼らの利益を考慮することであるが、これは直接中国共産党組織に加入するというのではない。さらなる分析の中で、また私営企業者が入党した動機には非常に強い効率、利潤性が伴っており、大部分がその目的として「企業の発展に有利にするため」、「社会的地位をあげるため」、「政治的にある程度の保証を得るため」ということをあげており、少数が「信仰のため、」また「自分が党内反腐敗の健全な力になることを希望する」という人さえいた。

(2) 自発的に地方の指導者の選挙に参加すること。浙江省富陽市では2002年末で私営企業が合計4146社、事業主が7742人いた。富陽市内の643の行政村(小さな社会コミュニティのこと、町内会も含む)の中で、村主任をしているのが168人、村の党支部書記をしているのが175人、これは1997年と比べるとそれぞれ1.47倍と1.46倍であった。調査の中で、ごく少数の人が郷鎮の党政府の副職務を担当していることが分かるが、基本的に名前だけである。また一部の人は選挙で買収をはかっている。

(3) 民主党派に参加すること。第五次調査データが示すように、民主党派に参加している調査対象者は全体の5.7%であった。中央の関連の規定によると、私営企業主はただ民主建国会に参加できるだけだが、実際は八大民主党派いずれにも彼らは加入しており、また引き続き発展していく傾向がある。

(4) 自己を守り且つ相互に協調する仲介組織を設立すること。第四次全国サンプリング調査のデータが示すように、80.2%に達する多くの調査対象者が、自分の業種の協会あるいは友好会を作り上げる必要があると考えている。この組織の機能について、調査対象者たちからは、異なる必要から様々な意見がでた。大体で紹介すると、「私営企業の社会的地位を向上させたい(55.3%)」、「私営企業を協調させる経営活動(44.3%)」、「合法的な私有財産の保護(42.9%)」、「党委員会、政府へ意見や要求を陳情するため(42.2%)」、「私営企業主の間での意思疎通(22.0%)」、「その所属している場所で積極的な影響を発揮するため(21.5%)」、「同業組合の規約制定や約束事を決めて、セルフコントロールを行う(17.3%)」、「私営企業主が国外へ発展するために援助する(7.9%)」という回答であった。第三回全国サンプリング調査の中で、如何に国際市場を開拓するかを質問したのだが、その時、55.3%の調査対象者は業界組織に頼るべきであると考えていた。実践は常に人々の認識の前を歩き、業界の組織を調和させており、国際貿易紛争の解決の為の機能はすでにあらわれてきた。以前、温州市の喫煙具業者協会はEUの反ダンピング事件に勝訴して、500数社の企業の利益を守ったこともある。

## 5. 勢力が導く、完全な社会主義市場経済体制への過程の中で、私営企業主階層の健康的な成長を導く

改革開放の推進力と積極的な成果としての私営個人事業主は、市場経済の主な建設者や主要な組織者であり、また社会主義先進生産力の代表者でもある。社会のモデルチェンジのプロセスにおいて、発展のスピードも速く、総合的な素質もとどまることなく向上し、重要な経済の力となるだけではなく、無視することが出来ない政治的力でもあるのだ。社会主義市場経済体制が徐々に整っていく中で、人々は社会主義社会階層構造に対する認識が次第に深まり、私営

企業主階層の経済的な地位の重要性や政治地位についても確実に共通認識が形成され、社会的実践、社会的存在にも大きな変化が起きた。私営企業主の階層認識と主流社会意識の共通性は増加し、個別性は減少した。

私営企業主の願望、要求は、実際の生活の中で、様々なレベル、様々な形式となってあらわれた。しかし、その主要な目的は、合法的権益の政治的後ろ盾を保護することを求め、願望、要求を反映する民主的なルートを求め、民間事業の社会への参与を求めて、自己価値の有効的な担い手を実現することを求めることである。これらの願望、要求は、主として、健康的で、積極的であり、あるものは容認され、合理的であり、少なくとも無害である。しかし、その中にも、有害的で、消極的なものもあるし、非合法的なものさえもある。タイムリーに、適切な流れにし、一定の収容と満たすことを与えさえすれば、彼らを健全に発展させるよう導くことができる。もし放任し、その発展にまかせて、あるいは処理が適当でなければ、矛盾も激化し、隠れた危険をつくりあげるだろう。

階層意識、欲望、要求とは異なって、私営企業主の政治参与は一つの大きな影響を有する社会的行為なのである。全体的にみると、私営企業主の政治参与は、積極的な働きを発揮するのだが、一部でも少数ではあるが「問題富豪」や「特殊な公民」が出現してきた。「問題の貸し借り」がもたらした「問題富豪」は近年メディアの報道の注目を浴びている。彼らの共通の特徴は、経済的にはある程度の力があり、社会的にはそれなりの影響力があつて、政治的には措置がある。地元の経済社会発展には一定の力を担い、地方党政の指導者との交際は密である。それによって、「重点的な保護」「重点的な援助」を受けている。かなり長い期間内で、関連部門は監督や検査を不十分に行うか、またはやる気がなく、さらには悪に対して寛大であればやがては悪を助長するとさえ思う人がいる。しかし、問題はつねに暴露されることである。このような人は少ないが、そのエネルギーは大きく、破壊性も多大であり、社会影響も極めて劣悪で、直接私営企業主階層全体のイメージに影響し、また党委員会や政府の社会イメージや地方経済社会秩序にまで及ぶのである。

情勢に応じて有利に導き、整った社会主義市場経済体制の過程の中で、私営企業主階層の健全な成長を導くことは、新しい歴史時期の党委員会、政府の指導の新しい重要内容である。すでにある実践経験をまとめると、筆者は、まず党委員会と政府の機能を転換し、指導の重要な組織の部分として、私営企業主階層を健全な成長へと導くことと思っている。なぜなら、私営経済と私営企業主階層はすでに現段階の経済社会をつくる重要な組織部分であるし、なお且つこの「重要な組織部分」は迅速に発展を遂げているだけではなく、一部の地区は数的にも相当な規模となっている。したがって、党委員会と政府の機能部門はすでに私営企業主の援助や引き入れる仕事について、主要な議事日程に入れなくてはならなくなっている。一方では、政策上、法規上において、適切に彼らの合法的民主的権利と経済の利益を守らなければならない。また一方で、効率的に監督、管理制度を作り、彼らが党委員会、政府の指導者、そしてコミュニティの住民の監督、管理制度を受け入れることができることを保証し、彼らの行為を制約して、「特殊な公民」の出現を防止しなければならない。同時にまたその他の階層（とりわけ、雇用者）の合法的権益を協調することに注意しなければならない。なぜなら、「貧窮層の利益を守ることが出来なければ、富裕層の利益を守ることもできない」からで、その次には、指名制政治参与の場合の透明度を高めなければならない。各地の人民代表大会、政協と商工業連合会の中で、特に下部の自治が組織する中で、まじめに公の評議を展開し、少数者の内部の暗箱の操

作の現象を変える必要がある。また同時に政治的指名制は「終身制」であってはならず、措置が不当であるならば、直ちに調整しなければならない。三つ目には、自己を守り相互的に協調し、監督し合うという非政府機能部門の管理組織をつくることである。業界協会とコミュニティの商工会、これらの組織は「五自」の原則に則って運営する。それは即ち、自らで管理し、自ら服務し、自らを教育し、自ら協調し、自らを制約することである。浙江省の「問題富豪」が少ないのには、最も重要な原因として、その中の仲介組織が健全であるからである。健全な仲介組織というのは、発達した市場経済から生まれており、またその市場経済を休むことなく改善と発展へと促進している。温州には130あまりの商工会（或いは協会）があるが、商工会は知名度が最も高く、影響力が最も大きい非政府組織である。とりわけ、企業の信用面においては、商工会は比較的強い制約機能を有するのである。

**主要参考文献；**

- 1、中共中央統戦部、中華全国工商聯全会、中国私営経済研究会がともに五回目の全国規模で、私営企業サンプリング調査を組織し(それぞれ、1993年、1995年、1997年、2000年、2002年)、2001年12月末に第5回サンプリング調査の統計をした。調査範囲は31の省、市、自治区で、有効サンプルは3256件であった。
- 2、陈光金 「私営企業主の社会来源、阶层意识与社会——政治参与分析（私営企業主の社会来源、階層意識と社会——政治参与と分析）」、『中国私営企业发展报告(第4卷)(张厚义等主编)』社会科学文献出版社、2003年に掲載。
- 3、何侠安 「亲历者眼中:富阳的过去,现在和未来（体験者の目:富陽の過去、そして現在と未来）」、『中国私営企业发展报告(第1卷)(张厚义等主编)』社会科学文献出版社、1999年に掲載。
- 4、姜南扬 「论私営企業主的政治参与（私営企業主の政治参与について）」、『中国私営企业发展报告(第1卷)(张厚义等主编)』社会科学文献出版社、1999年に掲載。
- 5、丘海雄、陈建民、蒋怡 「私営企業主的社会参与——广东调查（私営企業主の社会参与——広東調査を通して）」、『中国私営企业发展报告(第4卷)(张厚义等主编)』社会科学文献出版社、2003年に掲載。
- 6、张厚义 「私営企業の群体特征（私営企業の集团特徴）」、『中国私営企业发展报告(第2卷)(张厚义等主编)』社会科学文献出版社、2000年に掲載。

(邦訳 中西千香)